なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」東海・北陸においてＡ又はＢの等級に格付けされた資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には当該資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒470―0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘１－１　名古屋刑務所総務部用度課　田邊　功　電話0561―36―2251　内線236

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成24年２月９日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成24年２月10日13時30分　名古屋刑務所庁舎会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masahiro Arimura, Warden of the Nagoya Prison.

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electric power to be consumed at Nagoya Prison; Contracted power 232kW for sewage disposal facilities use, 131kW for Toyohashi branch use, 24kW for Okazaki branch use; Estimated annual consumption of 1,174,000kWh for sewage disposal facilities use, 284,000kWh for Toyohashi branch use, 94,000kWh for Okazaki branch use.

⑷　Delivery period: From April 1, 2012 through March 31, 2013

⑸　Delivery place: Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Sale of product" in Tokaihokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ④Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 162, Section 1 of the same law. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender: 17: 00, February 9, 2012

⑻　Contact point for the notice: Isao Tanabe, Supply Section, Nagoya Prison, 1―1 Hibarigaoka Miyoshi-city Aichi Prefecture, 470―0208, Japan. TEL 0561―36―2251 ext. 236

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年12月21日

支出負担行為担当官
和歌山刑務所長　青野　友美

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　30

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　和歌山刑務所で使用する電力　契約電力　322kW　年間使用予定電力　936,200kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日まで

⑸　履行場所　和歌山市加納383和歌山刑務所

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する単一の単価及び使用電力量に対する単価（同一月においては、単一のものとする。）を根拠とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には当該資格を有する者であること。